

第1回共通語彙基盤ワーキンググループ 議事概要(案)

1. 日時・場所

2014年2月13日（木）10：00～12：00

経済産業省本館17階 第4共用会議室

2. 委員等

委員長

武田 英明 国立情報学研究所 情報学プリンシブル研究系 教授

委員

越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授

坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)
電子情報利活用研究部 部長

菅又久直 国連CEFACT日本委員会
サプライチェーン情報基盤研究会 事務局長

深見 嘉明 慶應義塾大学 SFC研究所
次世代Web応用技術ラボ(AWA Lab.) 上席所員

武藤 俊一 財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長

(委員 50音順)

オブザーバ

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室

総務省 情報流通常行政局情報流通振興課

国土交通省 総合政策局情報政策課

国土交通省 国土地理院企画部

国立国会図書館電子情報部電子情報サービス課 次世代システム開発研究室

説明者

株式会社日立製作所

事務局

和田 恭 経済産業省 情報プロジェクト室 室長

宮里 孝則 経済産業省 情報プロジェクト室 室長補佐

平本 健二 経済産業省 CIO補佐官

田代 秀一 独立行政法人情報処理推進機構 国際標準推進センター長

3. 議事概要

3.1. 開会

3.2. 共通語彙基盤の検討状況について

資料 1 に基づき、共通語彙基盤に係る政府検討体制、IMI コア語彙の検討状況、海外動向（米国 NIEM、欧州 JOINUP）につき説明。ハッカソン等を実施し、民間コミュニティでの検証や意見収集にも努めてきた。

3.3. 情報連携用語彙データベースに係るプロジェクト進捗報告について

資料 2 に基づき、プロジェクトの構成、体制、スケジュール等について概要を説明。プロジェクトは、語彙の整備と共通語彙データベース構築のための概念モデルを構築する「データベースプロジェクト」と、共通語彙データベースのパイロットシステムと連携するツールの試作と試用を通してツール等の概念モデルを構築する「ツールプロジェクト」との 2 種から構成される。

3.3.1. ツールプロジェクトの報告

資料 3 に基づき、ツールプロジェクトについて概要を説明。

- 横浜市金沢区を現場とした「施設・サービス」のデータ化
- 浦安市都市整備部を現場とした「道路」のデータ化及び他の地理情報との連携
- 松江市を現場とした「観光情報」のデータ化
- 神戸市、千葉市、川口市を現場とした「育児関連制度」のデータ化
- 千葉市を現場とした「イベント」のデータ化

の 5 件を実施中である。2 月下旬からは試作ツールを共通語彙基盤データベースのパイロットシステムと接続する運用試験を開始し、5 月ころには目に見える成果ができる予定である。

3.3.2. データベースプロジェクトの報告

資料 4 に基づき、データベースプロジェクトの概要を説明。

- 財務、防災、移動交通、地理空間・施設の 4 つのドメインについて専門家を集めた検討会を設置し、対象とする語彙の絞込み、語彙データの構造等につき、検討を開始した。
- 経産省が昨年度から整備した IMI のコア語彙を搭載した共通語彙基盤データベースのパイロットシステムを構築し、運用を開始した。ツールプロジェクトからの接続が間もなく開始される予定である。

3.4. 質疑・応答

- 本事業で整備する「語彙」について、しばしば誤解される場合があるが、ここで「語彙」は、単語とその意味といった辞書的なものというより、むしろデータ構造の設計を中心としたものであることを確認しておきたい。「語彙」は、円滑な情報交換や公開のために、間につなぐものとしての効果を期待している。
- 本事業では、「語彙」などについて、デジタル標準とデファクト標準のどちらを

目指すのか？

⇒本事業ではまずは電子行政におけるバックオフィス連携と、行政によるオープンデータの公開に役立つ「語彙」を整備することを目的としている。まずは使いやすいものをつくり、使ってもらうことを目指す。民間からの活用も期待しているが、まずは行政側をターゲットと考えている。

- 米国 NIEM と欧州 Joinup 等の先進モデルを参考すべきではないか。
⇒本プロジェクトは開始したばかりで、今は国内の情報をを集めている段階だが、海外モデルの参照や連携も視野に入れつつプロジェクトを進めている。
- 産業活性化、国際競争力強化に生かすといった視点からも、ユースケース等をより検討すべきである。
- 語彙の共通化により自治体等の連携の効率化やサービス向上が期待できる。とりわけドメインの語彙をうまく拾うための指針ができれば良い。
- 語彙の構造の階層化については、硬直化して使いにくくならないよう、柔軟な設計が望まれる。
- データのオープン化が進むと企業などが過去に「足で稼いだデータ」の価値が低下するとの懸念の指摘があるが、個々のデータには立ち入らず、語彙という枠組みの共通化により民間が接続しやすい環境を作ることが重要である。

3.5. 閉会

次回は 2014 年 5 月頃に開催予定。

5 月頃を目途に、ツールプロジェクトの中間成果を公開するようなイベントの開催を検討したい。

以上